

事件のしわ寄せを従業員に押し付けず、市民社会に貢献する会社に再建を

2007年4月2日
首都圏青年ユニオン
ライブドアユニオン

本日、株式会社ライブドアは、持株会社と事業会社に分社化しました。

これまでもライブドアは、事件の発覚以降続く再編の中で、子会社・部門の売却や、報道部門の閉鎖など行ってきました。そして、こうした経営陣の決定により、数多くの社員がライブドアを去りました。

裁判ではライブドアは罪を認め、有罪判決（2007年3月23日）を受け入れています。公判では、逮捕に至らなかった幹部社員も、粉飾決算など一連の犯行に関与していたことが明らかになりました。事件の経営責任を果たすのならば、単にコンプライアンス強化を叫ぶことで事が足りるわけではありません。会社存続のための事業再編も、十分な説明とともに、従業員の雇用と生活に配慮したものでなければ認めることはできません。

ライブドアの一般社員の給与は低額に抑えられている一方、経営陣・幹部社員は破格の報酬を得ています。「痛み」は全体で分かち合えばいいのであって、経営陣らは事件発覚によって生じた損害について、解雇・退職勧奨などで一部の社員に押し付けることは断じて許されません。

ライブドア社員の多くは、就職氷河期を経験しており、会社へのイメージ悪化もあって再就職も容易ではありません。経営陣・幹部社員は部門閉鎖や解雇・退職勧奨など安易な方法に頼ることなく、やりがいとともに安心して働ける職場づくりをし、市民社会に積極的に貢献する会社に再建することを強く求めます。

1人でも 誰でもどんな働き方でも入れる 若者のための労働組合



〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-3 3-10 東京労働会館 公共一般労組内

URL: <http://www.seinen-u.org> TEL:03-5395-5359 E-mail:union@seinen-u.org